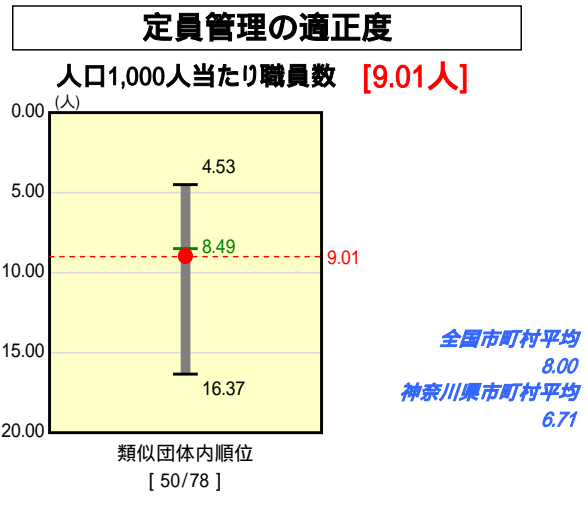
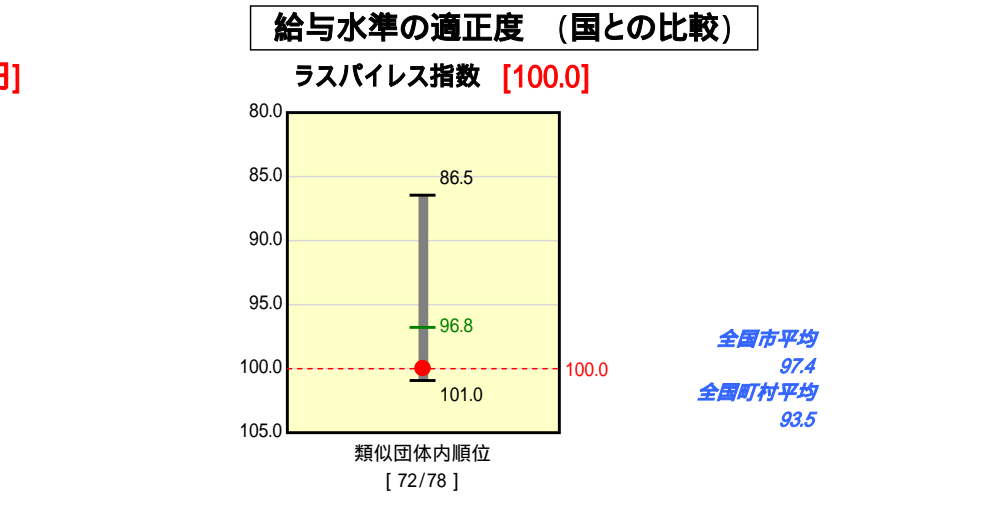
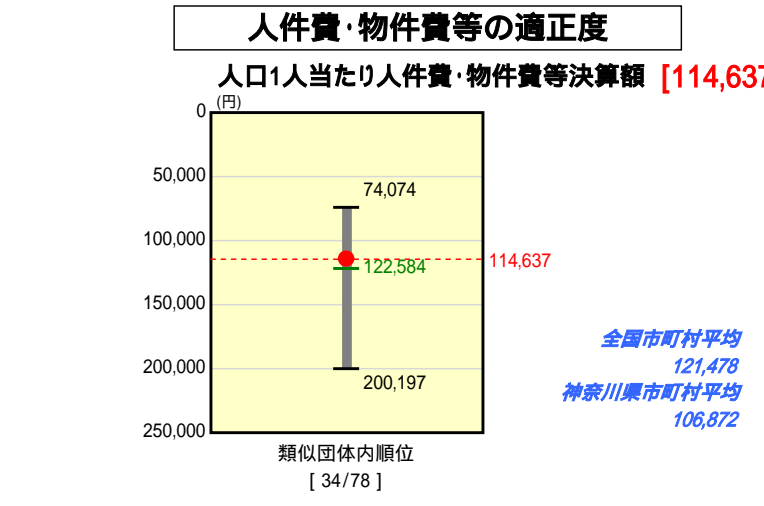
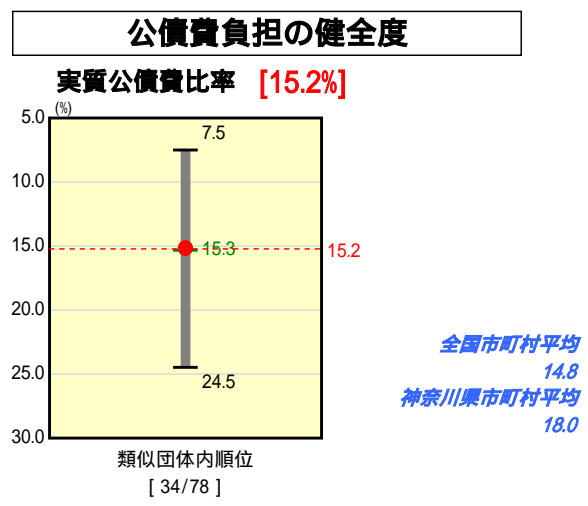
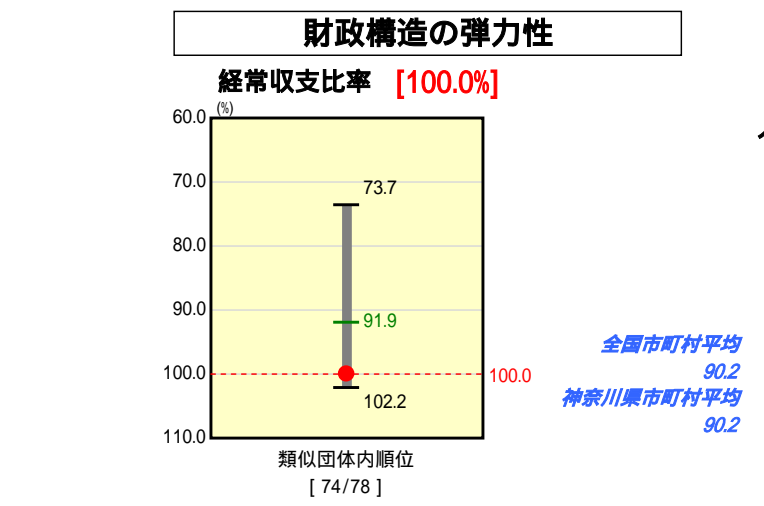
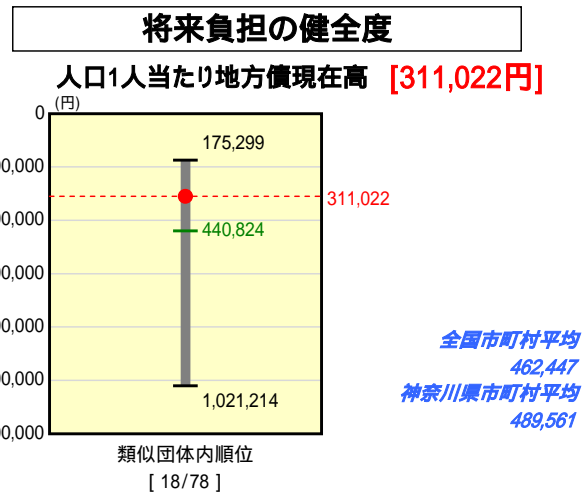
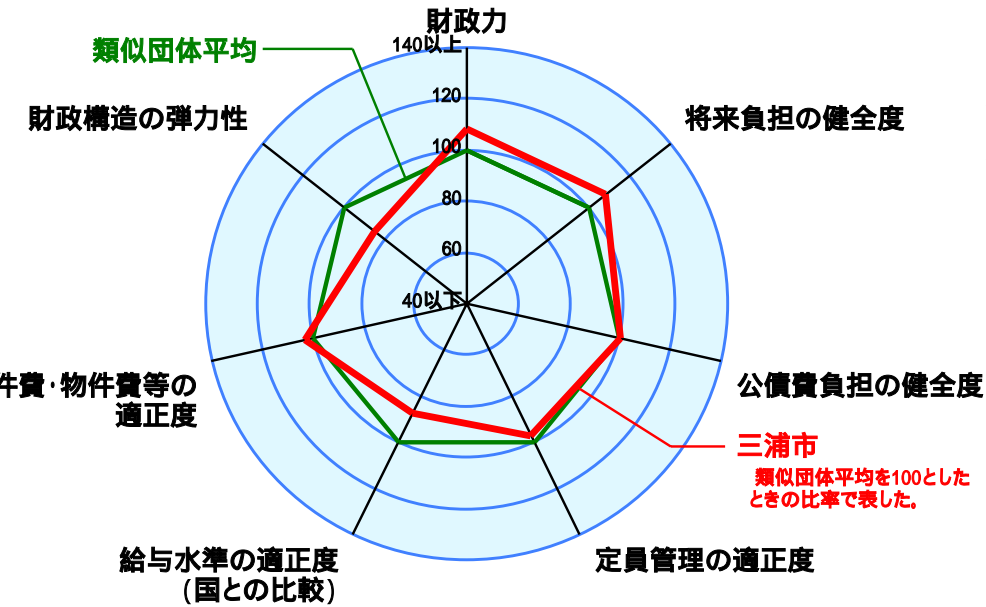
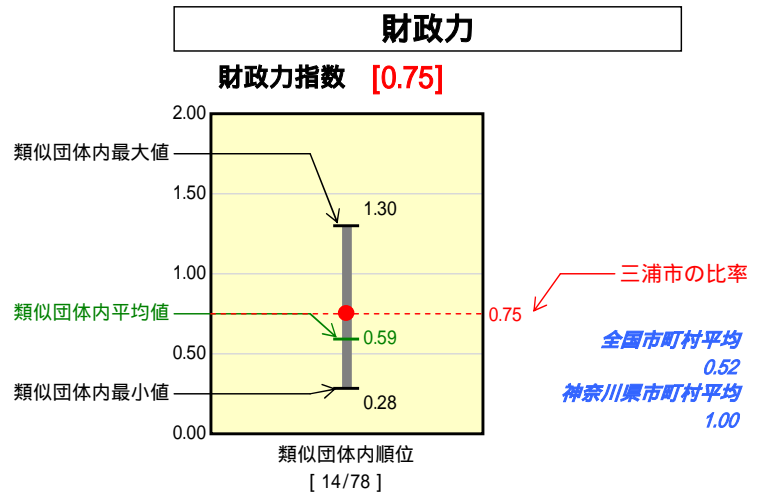


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 神奈川県 三浦市

人口	50,748	人(H18.3.31現在)
面積	32.28	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,079,267	千円
歳出総額	16,752,056	千円
実質収支	270,841	千円



### 分析欄

【財政力指数】 近年は微増傾向にあり、類似団体平均も上回っている。しかしながら、人口減等により市税は6年連続で減少し、過去10年で最低額となっている状況にあることから、引き続き、歳出の緊縮を図るとともに、税徴収率向上等による歳入確保に努め、財政健全化を図る。

【経常収支比率】 歳入減と独自削減終了に伴う人件費の増、扶助費、繰出金の増により、前年度より2.3ポイント上昇している。近年人件費・扶助費・公債費の義務的経費の合計が市税を上回る状態が続いており、その中でも一番高い比率を占めるのが人件費である。集中改革プランに基づく職員数削減による人件費の抑制、アウトソーシングや予算のマイナスシーリングなどによる物件費の抑制を継続し、財政の健全性の確保を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均に比べ低い水準にはあるが、集中改革プランに基づく職員数削減による人件費の抑制、アウトソーシングや予算のマイナスシーリングなどによる物件費の抑制を継続し、財政の健全性の確保を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】 現在のところ類似団体平均を下回っているが、まちづくり交付金事業、三崎水産物流通加工業務団地内整備事業、三浦スポーツ公園整備事業等を行っていく上で、引き続き地方債の発行が見込まれる。このことから、他事業における発行の抑制等を図るなど、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【実質公債費比率】 普通建設事業に伴う市債は年々減少しているため、類似団体平均をわずかに下回っている。今後も適量・適切な事業実施により、健全な財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 平成10年度から行財政改革取組方針に従い、病院・消防を除き約13%の職員削減計画を達成してきたが、今後は集中改革プランに従い、引き続き定員の適正化に努める。

【ラスパイルズ指数】 給与構造改革が国においては平成18年4月1日に実施されたが、本市においては10月1日の実施となった。また、給与構造改革に代わる給料表の引き下げや昇給停止措置を行っていないため、前年比で1.0の増となった。今後も一層の給与適正化に努める。